

会計名			個人番号カード交付事業				担当部		市民活動部	
一般会計							担当課		市民課	
款	項	目					担当係		マイナンバーカード交付	
2	3	1								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針				
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営				
		施策の内容	なし				
		目的	社会保障・税番号制度の基盤となる個人番号カードの円滑な交付を行い、制度の理解とカードの普及促進を図る。		主たる内容	○個人番号カードの交付（通知・郵送・出張申請等） ○個人番号カードの交付に係るシステム等の整備、機器の保守管理及び賃借等	
	位置づけ	関連計画					
	根拠法令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等					
	対象者	市民		事業期間		平成27年度～	
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他					

BDO 事業実績 計画 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
	・個人番号カードの交付 ・閉庁時間における交付窓口の開設 ・交付予約・管理システムの導入 ・申請受付専用窓口の設置 ・出張申請受付の実施 42回 ・個人番号カードの案内チラシ配布		・個人番号カードの交付 ・閉庁時間における交付窓口の開設 ・未受取者への督促状送付 ・出張申請受付の実施 3回 ・個人番号カードの案内チラシ配布		・個人番号カードの交付 ・閉庁時間における交付窓口の開設 ・未受取者への督促状送付 ・出張申請受付の実施 10回 ・外出困難者への出張交付の実施 50件 ・個人番号カードの案内チラシ配布		・個人番号カードの交付 ・閉庁時間における交付窓口の開設 ・出張申請受付の実施 ・個人番号カードの案内チラシ配布		
	成果	市民ニーズに合わせて、申請環境や交付体制を充実することにより、円滑な交付を実現できた。							
	課題	今後も、カードの普及促進及び保有状況の維持を図るための取組を検討し、実施する必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					4年度	5年度	6年度	7年度	9年度
	活動指標	個人番号カードの申請支援窓口開設数（回）			309	266	268	254	255
	成果指標	個人番号カードの保有枚数（枚）			—	110,354	122,173	130,000	138,000
	他市との比較検証								

C 事業コスト	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①		33,881	26,776	25,340	43,468	合計	25,339,681 円	
	財源	特定財源	25,259	18,974	18,266	42,603	需用費	1,892,035 円	
		一般財源	8,622	7,802	7,074	865	役務費	7,555,000 円	
	職員人件費 ②		30,117	34,528	35,836	40,494	委託料	12,565,916 円	
	総事業費（①+②）		63,998	61,304	61,176	83,962	使用料及び賃借料	3,223,440 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称		備品購入費	103,290 円
		6年度までの累積事業費		0		個人番号カード交付事務費補助金（国）			
		8年度以降の事業費見込		0					

会計名			個人番号カード交付事業		担当部	市民活動部	
一般会計					担当課	市民課	
款	項	目			担当係	マイナンバーカード交付	
2	3	1					
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由		
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく業務であり、マイナンバーの付番、個人番号カードの交付は市民生活上必要である。		
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	個人番号カードを取得することで、コンビニ交付サービス等、来庁せずに手続きが可能となるなど、市民の利便性が向上するとともに、市民課窓口の混雑解消と効率化が図られる。		
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	法定受託事務のため市が実施する事業である。		
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	刈谷市DX推進計画アクションプランにおけるマイナンバーカードの普及の促進に関する事業である。		
		今後の方向性		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
		市民全体のカード保有率は約8割に達しているが、カードを利用する場面は今後も多様化し、カード保有による市民の利便性は高くなるため、引き続き、効果的な手段を検討しながらカード取得の推進を図っていく。					

会計名			設備管理事業				担当部	市民活動部				
一般会計							担当課	市民課				
款	項	目					担当係	戸籍係				
2	3	1										
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針									
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営									
		施策の内容	なし									
	目的	住民基本台帳システム、住基ネットワークシステム、戸籍システム、コンビニ交付システム等業務に必要な設備の賃借及び保守管理等を行い、適切に業務を実施する。				主たる内容	○各種システム・機器の保守管理、賃借 ○各種システムの改修					
		位置づけ	関連計画									
		根拠法令										
	対象者					事業期間	～					
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他										
	BDO 事業実績 計画V	4年度実績	5年度実績						6年度実績		7年度計画	
			・保守管理委託、システム借上 住民基本台帳システム 住基ネットワークシステム 戸籍システム等 ・システム改修 戸籍システム法改正対応等（R3繰越分） 住民基本台帳システム法改正対応						・保守管理委託、システム借上 住民基本台帳システム 住基ネットワークシステム 戸籍システム等 ・システム改修 戸籍システム及び住民基本台帳システム標準化対応等業務委託			
・保守管理委託、システム借上 住民基本台帳システム 住基ネットワークシステム 戸籍システム等 ・窓口混雑状況リアルタイム配信システム導入（R5繰越分含む） ・システム改修 戸籍氏名振り仮名法改正対応業務等委託												
成果		住民基本台帳システム等各種システムの業務に必要な機器の賃借や保守管理委託及び戸籍の氏名振り仮名法制化をはじめとした法改正等によるシステム開発委託をすることで市民課業務を適正に管理することができた。 また、窓口の混雑状況リアルタイム配信システムの導入により、ホームページ等から混雑状況の確認が可能となり、市民サービスの向上につながった。										
課題		継続的なシステムの監視と、トラブルにつながる人為的ミスを防ぐための正確な操作を徹底する必要がある。 また、システム標準化に当たり、国の示す基本方針に基づき、標準仕様書に適合した標準準拠システムへの移行を円滑かつ安全に実施する必要がある。										
指標名称（単位）				実績値			目標値					
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度				
成果指標		トラブルによるシステムダウン（件）				0	0	0	0	0		
指標												
他市との比較検証		システムの構成等によって違うため他市との比較はできない。										
C 事業コスト	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳					
	事業費 ①		103,584	83,093	113,420	165,097	合計	113,419,589 円				
	財源	特定財源	50,832	26,590	55,568	106,081	役務費	4,809,716 円				
		一般財源	52,752	56,503	57,852	59,016	委託料	88,271,348 円				
	職員人件費 ②		8,357	9,284	10,193	9,152	使用料及び賃借料	14,734,188 円				
	総事業費（①＋②）		111,941	92,377	123,613	174,249	備品購入費	817,300 円				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称		負担金、補助及び交付金	4,787,037 円			
		6年度までの累積事業費		0		戸籍関係手数料 住民票関係手数料 社会保障・税番号制度システム整備費補助金（国）						
8年度以降の事業費見込		0										

会計名			一般旅券発給等事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民課	
款	項	目					担当係	管理係	
2	3	1							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針						
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営						
		施策の内容	なし						
	目的	一般旅券の申請及び交付の窓口を設置し、市民の利便性の向上を図る。				主たる内容	○一般旅券の申請及び交付業務を委託		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	愛知県事務処理特例条例						
	対象者		市民		事業期間	平成25年度～			
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
BDO 事業実績 計画V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
	旅券申請人数 2,731人 （上記のうち市役所への申請者 2,492人（新規2,400人，記載事項変更87人，増補5人） 91.2%）		旅券申請人数 5,798人 （上記のうち市役所への申請者 5,215人（新規5,056人（うち電子申請67人），残存有効期間同一159人 89.9%）		旅券申請人数 5,881人 （上記のうち市役所への申請者 5,413人（新規5,249件（うち電子申請246人），残存有効期間同一164人（うち電子申請2人） 92.0%）		旅券申請人数 5,900人 （上記のうち市役所への申請者 5,450人 92.4%）		
	成果	市役所に窓口を設置することにより、市役所での申請率は92.0%という高い水準で推移しており、市民の利便性向上を図ることができた。							
	課題	電子申請については、対象が拡大されたことで申請件数が大幅に増加しているが、写真等の不備により再提出となる件数が少なくない。不備の内容と傾向を検証し、再提出の減少に繋がる効果的な対策を検討する必要がある。							
	指標名称（単位）		実績値			目標値			
			4年度	5年度	6年度	7年度	9年度		
	活動指標	市役所に旅券を申請する市民の人数（人）	2,492	5,215	5,413	5,450	5,450		
	成果指標	市民で旅券を申請する人のうち、市役所で申請する人の割合（%）	91.2	89.9	92.0	92.4	92.4		
	他市との比較検証	県内の窓口業務状況 54市町村のうち30市町村（24窓口）実施 委託：10 直営：14							
	C 事業コスト	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳	
事業費 ①		8,461	8,951	9,108	10,223	合計	9,108,000 円		
財源		特定財源	411	1,923	4,312	5,583	委託料	9,108,000 円	
		一般財源	8,050	7,028	4,796	4,640			
職員人件費 ②		3,012	3,069	3,185	0				
総事業費（①＋②）		11,473	12,020	12,293	10,223				
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
		6年度までの累積事業費		0		市町村権限移譲交付金（県） 収入印紙売りさばき手数料			
		8年度以降の事業費見込		0					

会計名			誕生お祝い事業				担当部		市民活動部					
一般会計							担当課		市民課					
款							項		目		担当係		市民係	
2							3			1				
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野		福祉安心										
		基本施策		子育て支援										
		施策の内容		子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり										
	目的		新たに市民となる子の誕生を祝い、記念品を贈ることにより、刈谷のまちへの愛着を育み、定住促進の一助とする。				主たる内容		出生届提出時に対象者へ案内し、市民課及び富士松支所の窓口でお祝い記念品を贈る。					
	位置づけ	関連計画												
		根拠法令												
	対象者		市民				事業期間		令和2年度～					
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他											
	BDO 事業実績 計画V	4年度実績		5年度実績			6年度実績			7年度計画				
		・記念品のプレゼント 木製おもちゃ 1,301個		・記念品のプレゼント 木製おもちゃ 1,312個			・記念品のプレゼント 木製おもちゃ 1,211個			・記念品のプレゼント 木製おもちゃ 1,289個				
成果		新たに市民となった子の誕生を祝福する気持ちを形にあらわすことによって、刈谷市への愛着や魅力発信のきっかけとなった。												
課題		本市の魅力発信や新生児の誕生祝いにふさわしい、記念品等を選定し、より広く様々な市民に喜ばれる企画とする必要がある。												
指標名称（単位）				実績値			目標値							
				4年度		5年度		6年度		7年度		9年度		
成果指標		出生届受付件数（件）			1,323		1,322		1,228		1,291		1,291	
活動指標		記念品を渡した割合（％）			98.3		99.2		98.9		100.0		100.0	
他市との比較検証		【誕生お祝い事業実施自治体（愛知県内）】 豊田市、春日井市、半田市、豊明市、新城市、田原市、長久手市												
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）		5年度（決算）		6年度（決算）		7年度（予算）		6年度事業費内訳		
	事業費 ①		2,829		2,244		2,354		3,000		合計 2,354,000 円			
	財源	特定財源	0		0		0		0		需用費 2,354,000 円			
		一般財源	2,829		2,244		2,354		3,000					
	職員人件費 ②		753		767		796		810					
	総事業費（①＋②）		3,582		3,011		3,150		3,810					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称								
		6年度までの累積事業費		0										
8年度以降の事業費見込		0												

会計名			施設管理事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民課	
款	項	目					担当係	管理係	
4	1	5							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針						
		基本施策	時代の変化に対応した行政運営						
		施策の内容	なし						
	目的	多様化する市民ニーズに対応するため、青山斎園を指定管理者に委託し、適切に運営することで、市民サービスの向上と事務の効率化を図る。				主たる内容	○青山斎園の管理運営を指定管理者に委託 ○青山斎園予約システムの保守管理及び機器の賃借等		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	青山斎園利用者			事業期間	～			
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☒ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							
B 事業実績 O 実績 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
	・指定管理者（刈谷市都市施設管理協会）による管理運営 ・火葬件数 1,910件		・指定管理者（刈谷市都市施設管理協会）による管理運営 ・火葬件数 1,918件 ・納骨壇 50壇増設		・指定管理者（刈谷にぎわいオフィス）による管理運営 ・火葬件数 1,662件 ・オンライン葬儀有線LAN設置及びWi-Fi環境構築		・指定管理者（刈谷にぎわいオフィス）による管理運営		
	成果	指定管理者により施設の適正な運営が行われたことで、モニタリングでは94.5%の利用者から高い評価を得ており、高い水準での市民サービスの提供ができた。 斎場及び法要室に有線LANを整備することで、オンライン葬儀の実施を可能とし、また火葬の待合室にWi-Fi環境を構築することで、施設の利用者用のインターネット環境を確保することにより、市民のニーズに対応した。							
	課題	経年劣化による修繕が増加しているため、指定管理者と連携して早期に不具合箇所を把握し対応することで、施設の適正な維持管理を図る必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					4年度	5年度	6年度	7年度	9年度
	成果指標	施設利用に対する満足度（％）			98.5	95.3	94.5	98.0	98.0
	成果指標								
	他市との比較検証	岡崎市 指定管理 豊田市（みよし市）委託 碧南市（高浜市）一部事務組合直営（一部業務委託） 安城市 直営 知立市 一部業務委託 西尾市 一部業務委託							
	C 事業コスト	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳	
事業費 ①		107,781	116,952	113,719	129,818	合計 113,719,118 円			
財源		特定財源	48,558	50,093	32,887	44,612	役務費 133,076 円 委託料 109,085,135 円 使用料及び賃借料 4,444,907 円		
		一般財源	59,223	66,859	80,832	85,206	負担金、補助及び交付金 56,000 円		
職員人件費 ②		6,400	6,522	6,769	0				
総事業費（①+②）		114,181	123,474	120,488	129,818				
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
		6年度までの累積事業費		0		斎園使用料 土地建物貸付収入			
	8年度以降の事業費見込		0						

会計名			施設改修事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民課	
款	項	目					担当係	管理係	
4	1	5							

P
L
A
N
ハ
計
画
V

事業概要

総合計画 施策体系	分野	マネジメント方針				
	基本施策	時代の変化に対応した行政運営				
	施策の内容	なし				
目的	青山斎園は築40年以上が経過していることから、計画的に施設を改修することで、良好な環境の維持と長寿命化を図る。			主たる内容	○老朽化した施設等の改修	
位置づけ	関連計画	刈谷市公共施設維持保全計画				
	根拠法令					
	対象者	青山斎園利用者		事業期間	～	
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他				

B
D
O
ハ
実
施
V

事業実績

4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
		・火葬炉設備取替工事 ・斎場棟女子便所他改修工事 ・自転車置き場設置工事 ・霊堂女子トイレ改修工事 ・せい山閣自動火災報知設備設置工事		・霊堂大規模改修工事設計業務委託 ・非常用自家発電設備制御盤取替工事 ・火葬炉設備取替工事 ・火葬炉自動扉取替工事 ・法要室控室畳他取替修繕		・火葬炉設備取替工事 ・斎場棟北東部屋上防水改修工事 ・法要室ロスナイ修繕 ・りんどうホールカーテン取替修繕		
成果	老朽化した施設等を改修することにより、施設環境が良好なものに改善され、安定的な稼働と長寿命化を図ることができた。							
課題	突発的な不具合の発生により施設の利用を停止することがないよう、施設等の老朽化等の状況把握に努め、計画的に改修を実施する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値		
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度
活動指標	整備不良による事故発生件数			0	0	0	0	0
活動指標								
他市との比較検証	建設年度等が異なるため、他市のとの比較はできない。							

C
事
業
コ
ス
ト
V

事業コスト

単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳	
事業費 ①		0	9,750	20,621	25,800	合計	20,620,754 円
財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	577,654 円
	一般財源	0	9,750	20,621	25,800	委託料	6,490,000 円
職員人件費 ②		0	3,836	3,982	0	工事請負費	13,553,100 円
総事業費（①+②）		0	13,586	24,603	25,800		
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	6年度特定財源名称			
	6年度までの累積事業費		0				
	8年度以降の事業費見込		0				